

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年10月1日
(第126期)	至	平成21年9月30日

ホウライ株式会社

(E04691)

目 次

頁

第126期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【対処すべき課題】	8
4	【事業等のリスク】	9
5	【経営上の重要な契約等】	10
6	【研究開発活動】	10
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3	【設備の状況】	12
1	【設備投資等の概要】	12
2	【主要な設備の状況】	13
3	【設備の新設、除却等の計画】	14
第4	【提出会社の状況】	15
1	【株式等の状況】	15
2	【自己株式の取得等の状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5	【経理の状況】	25
1	【財務諸表等】	26
第6	【提出会社の株式事務の概要】	61
第7	【提出会社の参考情報】	62
1	【提出会社の親会社等の情報】	62
2	【その他の参考情報】	62
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	63

監査報告書

平成20年9月事業年度	65
平成21年9月事業年度	67

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第126期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） ホウライ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号） ホウライ株式会社 千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
営業収益	(千円)	5,599,499	5,981,987	5,772,375	5,795,215	5,852,421
経常利益	(千円)	391,707	985,203	908,757	935,836	893,325
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	377,747	△5,038,030	606,899	675,621	538,479
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数	(株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額	(千円)	10,032,276	4,969,108	5,580,400	6,106,821	6,566,402
総資産額	(千円)	32,654,642	26,438,415	26,094,036	25,702,031	24,685,596
1株当たり純資産額	(円)	715.90	354.72	398.57	436.34	469.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	5.0 (—)	5.0 (—)	5.0 (—)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△)	(円)	26.95	△359.59	43.33	48.26	38.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.7	18.8	21.4	23.8	26.6
自己資本利益率	(%)	3.9	△67.2	11.5	11.6	8.5
株価収益率	(倍)	14.8	—	8.2	5.4	5.2
配当性向	(%)	—	—	11.5	10.4	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	886,538	1,254,909	1,310,042	737,592	405,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,141,600	△919,025	△682,933	△264,544	△176,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,384,260	△826,318	△864,682	△812,130	△748,768
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,909,625	3,419,191	3,181,618	2,842,535	2,322,827
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	181 (112)	192 (117)	171 (128)	161 (139)	164 (151)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

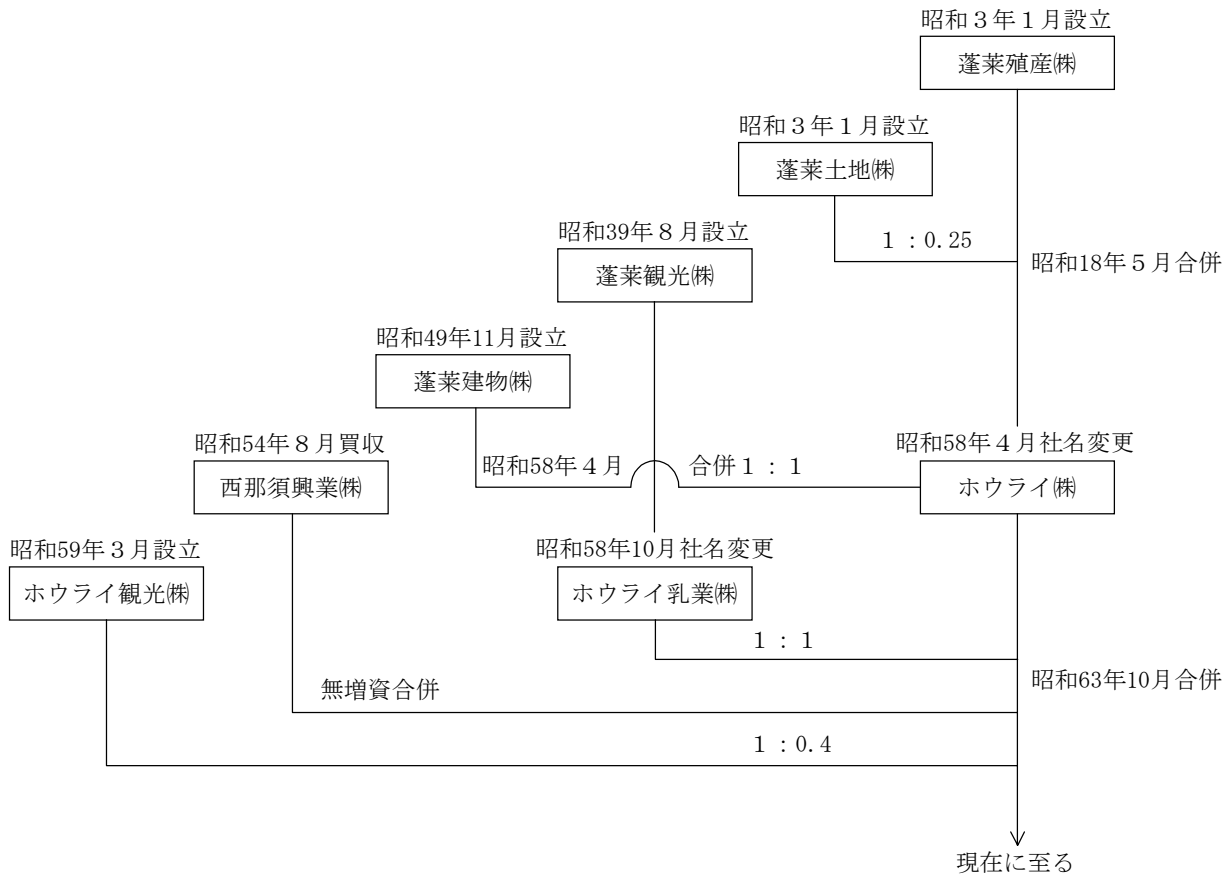
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産(株)をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買および金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地(株)を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物(株)との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧(株)十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産(株)を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地(株)を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光(株)を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物(株)を設立、設計監理、工事請負および賃貸ビル業を開始。
昭和52年3月	新宿ハウライビル完成に伴い本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業(株)を買収、碎石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物(株)を合併し社名をハウライ(株)に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光(株)の社名をハウライ乳業(株)に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光(株)を設立し、ハウライ乳業(株)から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。
昭和60年6月	千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ハウライ乳業(株)の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ハウライビル取得。
昭和63年10月	ハウライ乳業(株)、ハウライ観光(株)および西那須興業(株)の3社を吸収合併。
平成2年8月	ハウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル(現 池袋室町ビル)、さくら巣鴨ビル(現 巣鴨室町ビル)およびさくら五反田ビル(現 三井住友銀行五反田ビル)の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をハウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ハウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ハウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。

また、その他の関係会社の子会社である、室町建物株式会社は不動産賃貸業を行っており、室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。

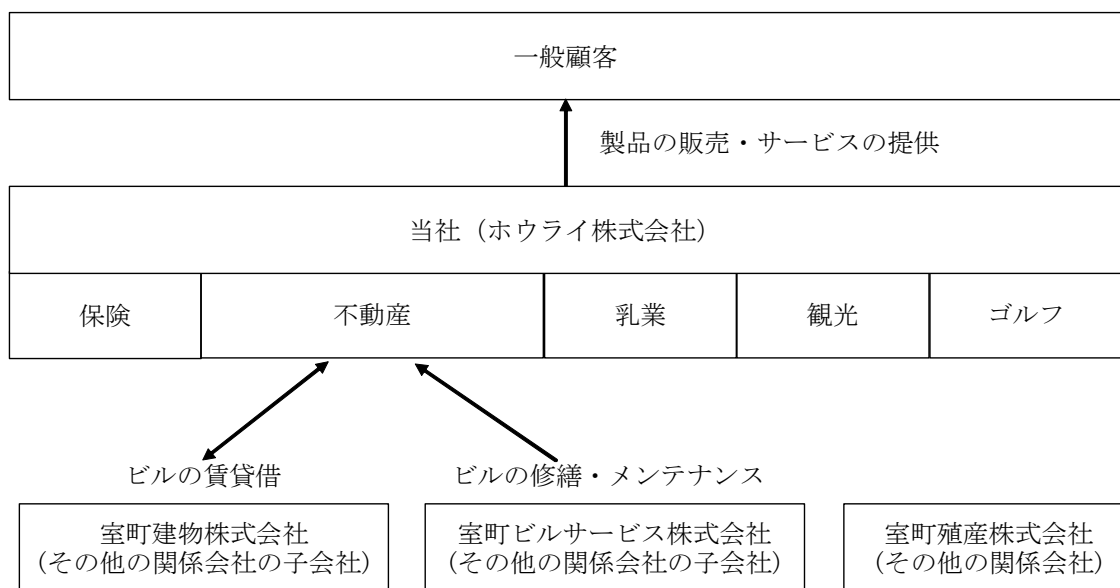
不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。
当社は所有している4つのビルを室町建物株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。

乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。

観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。

ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社のその他の関係会社である室町殖産株式会社は平成20年10月1日付で、同社を分割会社、同社の100%子会社である室町建物株式会社を承継会社とする吸収分割を行い、不動産賃貸借事業に係る資産・負債、雇用契約及びこれらに付帯する一切の権利義務、契約上の地位並びに同社が保有する室町ビルサービス株式会社の株式の全ては室町建物株式会社に承継されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産㈱	東京都中央区	10	傘下子会社の経営 管理	19.95 (12.82)	子会社を通じた所 有ビルの賃貸借契 約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ではありますが、傘下子会社を通じ、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産㈱の子会社である室町ビルサービス㈱の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

① 事業部門別従業員数

平成21年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
保険事業	56 (16)
不動産事業	3 (—)
乳業事業	26 (20)
観光事業	26 (23)
ゴルフ事業	28 (81)
管理部門	25 (11)
合計	164 (151)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数には顧問(1名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。

② 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
164	46歳7ヶ月	13年11ヶ月	4,910

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、世界的な金融・資本市場の混乱が实体经济に波及し、企業収益の悪化・設備投資の縮小・雇用情勢の悪化が進行しました。個人消費は事業年度後半にやや持ち直しの動きが見られたものの、全体としては、景気は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社の業績は事業によりバラツキはあったものの、営業収益は5,852百万円（前年同期比57百万円増）となりました。

一方営業原価は、乳業の売上原価と不動産の賃貸ビル改修費用を主に増嵩し、全体では4,813百万円（前年同期比96百万円増）となりました。

一般管理費は内部統制整備・社内体制強化のため人件費・経費が増加し、579百万円（前年同期比51百万円増）となりました。

この結果、営業利益は459百万円（前年同期比90百万円減）となりました。経常利益は、マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益が加わり893百万円（前年同期比42百万円減）となり、最終的な当期純利益は、投資有価証券の売却・評価損等が加わり538百万円（前年同期比137百万円減）となりました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

① 保険事業部門

厳しい業界環境の下、新規先の獲得と契約更新に注力しましたが、中小企業の経営不振の影響を受け生保分野が大幅な減収となり、営業収益は927百万円（前年同期比17百万円減）となりました。一方営業原価は前年を上回り、営業総利益は225百万円（前年同期比31百万円減）となりました。

② 不動産事業部門

一部テナントの退出があったものの、池袋室町ビルの賃貸スペース拡大が奏功し、営業収益は1,695百万円（前年同期比1百万円増）となりました。一方ビル改修工事により営業原価が増加したため、営業総利益は653百万円（前年同期比14百万円減）となりました。

③ 乳業事業部門

販路拡大、ギフト売上増加等に全社を挙げて取り組んだ結果、営業収益は804百万円（前年同期比88百万円増）となりました。営業収益増加に伴い営業原価が増加したものの、営業総損失は縮小し88百万円（前年同期比28百万円改善）となりました。

④ 観光事業部門

高速料金値下げの効果は期待した程ではなく、景気悪化に伴い消費者の節約志向が強まる等厳しい環境でしたが、キャンペーン・イベント等を実施し販売促進に注力した結果、営業収益は1,447百万円（前年同期比15百万円増）となりました。営業原価は前年を下回り、営業総利益は242百万円（前年同期比19百万円増）となりました。

⑤ ゴルフ事業部門

休日の悪天候や個人消費の低迷、節約志向が影響し、営業収益は977百万円（前年同期比31百万円減）となりました。一方、コテージの改装費用や人件費等営業原価が増加し、営業総利益は5百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は405百万円で、原価及び一般管理費の増加による営業利益の減少と税金支払額の増加を主に、前年同期比332百万円減となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、ゴルフ宿泊施設拡充のための社宅新設・コテージ改修費用等176百万円で、前年同期比88百万円減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、入会預り保証金の一部返還、社債の定時償還等748百万円で、入会預り保証金の一部返還額の減少を主に前年同期比63百万円減となりました。

以上により、現金及び現金同等物は519百万円減少し、その当事業年度末残高は2,322百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
乳業事業	555,790	102.7

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
乳業事業	77,144	186.5	771	148.9

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
保険事業	927,569	98.1
不動産事業	1,695,012	100.1
乳業事業	804,357	112.4
観光事業	1,447,843	101.1
ゴルフ事業	977,637	96.9
合計	5,852,421	101.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
室町殖産(株)	916,500	15.8	—	—
室町建物(株)	—	—	931,380	15.9

3 【対処すべき課題】

事業部門別の課題は次のとおりであります。

① 保険事業部門

少子高齢化の進展、景気悪化等により市場が縮小傾向にある中、保険会社の再編への対応も含め、正確で効率的な事務基盤を確保し、新規取引開拓とお客様とのリレーション強化、トータル・リスクマネジメント・サービスの充実による差別化戦略を推進することが課題であり、これにより収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業部門

景気低迷により都内のオフィスビルの空室率が上昇、平均賃料が下落傾向にある中、計画的かつ適切な投資によりビルグレードの維持・向上を図るとともに、テナントとのコミュニケーションを良くし、テナントに満足いただけるビル運営に努め、安定的な収益確保に注力してまいります。

③ 乳業事業部門

食品の安全性を第一に考えて、引き続き衛生管理・品質管理を徹底します。また、販売基盤の強化と在庫管理の徹底による原価低減を進め、黒字化をめざします。

販売強化のためには、牧草から育てる一貫生産体制、遺伝子組換えでない飼料、低温長時間殺菌の特色を訴求するとともに、当事業年度は新製品として「プレミアムアイスクリーム〈ミレピーニ〉（塩）」を投入しましたが、引き続き製品開発も進めてまいります。

④ 観光事業部門

景気動向や天候に業績が左右される事業特性がありますが、外部環境の変化を適時適格に把握し、入場無料・駐車場無料をアピールして観光客の誘致に努めるとともに、引き続き施設の整備・拡充を推進し、観光牧場としての魅力を高めてまいります。

またお客様のニーズをしっかりと把握し、売店取扱商品の品揃え拡充、レストランメニューの見直しにも取り組んでまいります。

⑤ ゴルフ事業部門

施設・設備の計画的な更新を進めてコースの高品質を維持し、会員様をはじめ来場客の皆様にはプレーを楽しんでいただくとともに、引き続きコストダウンに努め、安定的な利益計上を図ります。

ゴルフ預り保証金につきましては、ホウライカントリー倶楽部、西那須野カントリー倶楽部ともに前年度迄に据置期間満了を迎えましたが、一部返還・据置期間延長の当社提案に対し既に大多数の会員の皆様から同意をいただいております。

新たな据置期間中に預り保証金への対応目処をつけることは全社的な課題として、計画的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は5つの異なる事業を営んでおりますので、各事業部の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 保険代理店事業について

少子高齢化等社会環境の変化、景気動向等により保険市場が縮小する一方、保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。個人情報流出事故等が起きれば、信用低下を招き業績悪化に繋がります。

(2) 不動産賃貸事業について

オフィスの需給関係、景況の変化が空室率や賃料に影響を及ぼし、事業収益に影響します。また、天変地異等により所有不動産が毀損し、事業収益が大幅に圧迫されるリスクがあります。

(3) 乳業事業について

人口構成や消費者の嗜好変化により乳製品需要が減退し、当社の販売が減少するリスクがあります。また穀物価格や資材価格の高騰は、原価に影響します。

万一重大な品質問題が生じたり工場で事故が発生した場合は、生産・販売の停止・縮小により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 観光事業について

景気動向、消費者マインドの変化が業績に影響します。また、雪・雨風・気温等の気候条件、とくに夏休み等の繁忙期、土日祝日の天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。伝染性疾患の流行やガソリン価格・高速道路料金の動向も集客に影響します。

千本松牧場は首都近郊の観光牧場として広く知られており、万一食中毒等の事故が発生した場合、顧客の信頼を損ね、売上減少に繋がる可能性があります。

(5) ゴルフ事業について

観光事業同様、景気動向や天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。

ゴルフ事業に係る入会預り保証金は会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合は、当社全体の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

第1 [企業の概況] 3 [事業の内容]に記載のとおり、当事業年度において、室町殖産㈱から室町建物㈱へ不動産賃貸借契約が承継されたため、契約先が変更となっております。

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物㈱	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物㈱	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] に記載しております。

(2) 財政状態

入会預り保証金の一部返還に伴う現預金の減少を主因に、流動資産は前年同期比702百万円減少し、3,763百万円となりました。一方、不動産の減価償却とのれんの償却を主因に固定資産は前年同期比313百万円減少し20,922百万円となりました。

負債に関しては、入会預り保証金の一部返還と社債の定時償還を主因に、前年同期比1,476百万円減少し、18,119百万円となりました。

純資産に関しましては、当期純利益の計上を主因に、前年同期比459百万円増加して、6,566百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、前年同期比1.0%増と僅かな増収になりましたが、営業原価が増嵩し、営業利益は前年同期比16.4%減となりました。経常利益も減益となり、当期純利益は投資有価証券の売却・評価損が加わったため、前年同期比20.3%減と大幅な減益となりました。

この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ7.8%、15.3%に、自己資本当期純利益率は8.5%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は5つの事業からなる多角経営を展開しておりますが、世界経済の混迷の下、国内景気も厳しい状況が続く、各事業の業界環境が従来以上に大きく変動し、先行きが見通せない状況となっております。

当社といたしましては、経営環境の変化に柔軟に対応し、3 [対処すべき課題]に記載しましたように、各事業で積極的かつ的確な施策を展開し、収益体質の強化を図り安定配当と資本の充実に努めてまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	21.4	23.8	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	14.2	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.5	26.5	15.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の事業部門別の設備投資額は次のとおりであります。

事業部門	保険	不動産	乳業	観光	ゴルフ	管理	合計
金額（千円）	—	55,441	62,067	33,554	25,000	41,491	217,554

当事業年度完成の主要な設備としては、前事業年度に建設着手した千本松事務所の社宅があります。これは、コテージ改修工事と合わせて、ゴルフ宿泊施設拡充のための設備投資であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 管理他	賃貸用設備及 び自社用	352,816	11,258	132,544 (449.75)	9,633	506,253	57 <10>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	690,976	2,718	3,260,020 (780.59)	3,125	3,956,840	—	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	693,947	7,576	926,295 (837.07)	419	1,628,239	—	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	84,843	94	158,159 (83.12)	282	243,380	—	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	422,329	5,581	2,084,780 (1,139.46)	983	2,513,674	—	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	134,972	67,905	288,727 (19,249)	4,038	495,644	19 <12>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	350,736	21,165	2,104 (1,846,341)	130,818	504,824	5 <8>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	523,935	15,742	1,176 (138,370)	40,201	581,055	26 <23>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	545,053	13,606	2,171 (1,447,463)	2,659,582	3,220,413	15 <41>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	392,129	17,555	2,647 (1,764,921)	2,196,842	2,609,174	12 <39>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	管理	その他設備	348,334	1,994	197,928 (3,133,534)	70,110	618,368	12 <8>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託およびパートタイマー（1日8時間換算）を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定4,834,505千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほかにも主要な貸借設備は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業部門	設備の内容	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用	8,453.50	504,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月22日 (注)	—	14,040	—	4,340,550	△4,607,669	527,052

(注) 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	6	29	2	—	748	793	—
所有株式数 （単元）	—	2,032	28	5,612	386	—	5,876	13,934	106,000
所有株式数の割合（%）	—	14.6	0.2	40.3	2.7	—	42.2	100.0	—

（注） 自己株式47,735株のうち47単元は「個人その他」に、735株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	694	4.94
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ(株)内	477	3.40
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	—	6,326	45.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,887,000	13,887	—
単元未満株式	普通株式 106,000	—	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,887	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式735株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	47,000	—	47,000	0.33
計	—	47,000	—	47,000	0.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,148	682
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	52	10
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	47,735	—	47,787	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元（配当）すると共に、将来の的確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

当社は年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	69,961	5

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高（円）	425	483	400	358	267
最低（円）	180	330	324	206	172

（注） 最高・最低株価は平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	195	195	267	246	239	222
最低（円）	182	172	181	220	215	200

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中尾 秀光	昭和18年12月16日生	昭和41年4月 平成14年6月 平成14年12月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 代表取締役専務取締役兼専務執行役員を経て 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任（現）	(注) 2	93
代表取締役 社長		西山 茂	昭和23年3月4日生	昭和46年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 専務取締役兼専務執行役員を経て ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 当社入社、顧問就任 代表取締役社長就任（現）	(注) 2	24
専務取締役兼 専務執行役員	千本松事務所長 兼総務部担当兼 人事部担当兼不 動産事業本部担 当兼乳業事業本 部担当兼観光事 業本部担当兼ゴ ルフ事業本部担 当	酒井 省三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成19年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部部長兼ゴルフ事業本部部長就任 専務取締役兼専務執行役員千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任（現）	(注) 2	18
専務取締役兼 専務執行役員	総合企画部長兼 保険事業本部長 兼保険事業本部 東京保険部長兼 経理部担当兼シ ステム室担当	吉森 俊和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部部長兼不動産事業本部部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本部部長兼不動産事業本部部長就任 専務取締役兼専務執行役員総合企画部長兼保険事業本部部長兼経理部担当兼システム室担当就任（現）	(注) 2	13
取締役兼執行 役員	保険事業本部商 品・サービス統 括部長	大島 弘安	昭和26年9月13日生	昭和50年4月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年12月 平成19年8月	大正海上火災保険㈱（現三井住友海上火災保険㈱）入社 金融公務営業推進本部部長を経て 当社入社、保険事業本部副部長就任 執行役員保険事業本部副部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部東京保険部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部商品・サービス統括部長就任（現）	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当	三輪 高嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 三田支店長を経て 当社入社、保険事業本大阪支店担当部長就任 執行役員保険事業本大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員保険事業本大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当就任（現）	(注) 2	9
取締役兼執行役員	保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長	泰地 伸宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成18年9月 平成18年12月 平成19年8月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 東京中央支店長を経て 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長就任（現）	(注) 2	8
取締役兼執行役員	経理部長	千葉 正裕	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 法人審査第一部上席審査役を経て 当社入社、経理部担当部長就任 経理部長就任 執行役員経理部長就任 取締役兼執行役員経理部長就任（現）	(注) 2	10
取締役兼執行役員	保険事業本部東京保険部営業第一部長	増田 雄一	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成20年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 個人業務部部長を経て 当社入社、総務部長兼人事部長就任 執行役員総務部長兼人事部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部東京保険部営業第一部長就任（現）	(注) 2	13
取締役兼執行役員	ゴルフ事業本部長	立野 邦彦	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成19年12月	㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 業務監査部グループ長を経て 当社入社、ゴルフ事業本部担当部長就任 執行役員ゴルフ事業本部長就任 取締役兼執行役員ゴルフ事業本部長就任（現）	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	鶴田 洋一	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成15年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 審査第一部審議役を経て 太平洋興発(株)経理部長就任 当社監査役就任(現)	(注)3	12	
監査役		竹井 紘一	昭和18年5月21日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年7月 平成16年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 大阪西支店長を経て 新日本空調(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)3	16	
監査役		奈良知 幸	昭和19年7月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年12月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 ネットワーク業務部長を経て 太陽インキ製造(株)取締役就任 同興紡績(株)常勤監査役就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	16	
計								256

(注) 1 監査役鶴田洋一氏・竹井紘一氏および奈良知幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① 基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全役職員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることを前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切に、①お客様・消費者、②地域・社会、③株主・投資家、④社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。
従って、企業規模も勘案、少数精鋭主義を貫き、経営監視面でも識見の高い監査役で構成する監査役会を設置しております。

② 施策の実施状況

- イ 成果と責任の明確化のため平成14年12月以降取締役の任期を2年から1年に短縮しております。
- ロ 経営監視面では監査役会機能の充実を心掛けると共に、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。
監査役3名は識見の高い社外監査役を登用しております。なお、社外監査役3名と当社との間には人的・資本的關係等利害関係はありません。
- ハ 平成17年6月に内部監査室に専任の室長1名を配置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査については、年間監査計画書を策定し、当面は財務報告の信頼性に関する事項およびコンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。
- ニ 内部監査、監査役監査および会計監査においては、それぞれの監査領域を認識の上、役割調整と整合性を図るため、必要に応じて適宜協議を行っております。
- ホ リスク管理、特にコンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けるなど万全を期しております。
- ヘ 最近1年間における実施状況
 - a 業務執行面では取締役のほか、事業本部長等及び常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。
 - b 取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。
 - c 「内部統制システム構築の基本方針」(平成18年5月)、並びに「財務報告に係る内部統制の基本方針」(平成20年5月)に基づき、諸規程の見直し等内部統制システムの整備を進めるとともに、社内に運用徹底を図ってまいりました。
 - d 平成21年1月に「内部統制内部監査マニュアル」、「評価基本計画書」を制定し、内部統制室が中心となって、内部統制の整備状況・運用状況の評価を実施しました。結果は、当社の財務報告に係る内部統制は有効と判断しております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、取締役10名に対し172百万円、監査役3名に対し19百万円であります。

(3) 会計監査の状況

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
 - 本多潤一 (有限責任監査法人トーマツ)
 - 齋藤 淳 (有限責任監査法人トーマツ)
- ② 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 3名
 - その他 4名

(4) 取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	23,000	1,440

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価等に係る指導助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,929,131	※1 3,125,964
受取手形	1,448	1,654
売掛金	251,105	340,780
商品	25,141	—
製品	34,201	—
半製品	49,909	—
原材料	24,819	—
商品及び製品	—	115,199
仕掛品	7,253	10,178
貯蔵品	39,354	—
原材料及び貯蔵品	—	62,042
前払費用	50,333	54,513
繰延税金資産	37,432	33,941
その他	15,569	18,993
貸倒引当金	△136	△221
流動資産合計	4,465,563	3,763,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,950,741	11,129,098
減価償却累計額	△6,761,824	△7,009,107
建物（純額）	※2 4,188,916	※2 4,119,991
構築物	3,994,115	4,002,279
減価償却累計額	△3,559,733	△3,582,102
構築物（純額）	※2 434,381	※2 420,177
機械及び装置	1,481,738	1,494,664
減価償却累計額	△1,330,466	△1,348,054
機械及び装置（純額）	※2 151,272	※2 146,610
車両運搬具	252,564	253,619
減価償却累計額	△229,428	△234,945
車両運搬具（純額）	23,136	18,674
工具、器具及び備品	1,312,164	1,321,488
減価償却累計額	△859,544	△872,789
工具、器具及び備品（純額）	※2 452,620	※2 448,698
乳牛	217,521	211,072
減価償却累計額	△76,921	△85,250
乳牛（純額）	140,600	125,821
土地	※2 7,056,555	※2 7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
立木	65,972	67,117
建設仮勘定	63,000	—
有形固定資産合計	17,410,961	17,238,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
のれん	283,021	165,030
商標権	1,372	1,107
ソフトウェア	11,422	8,607
その他	46,494	52,823
無形固定資産合計	342,311	227,568
投資その他の資産		
投資有価証券	806,932	770,382
出資金	3,139	3,109
長期前払費用	100,308	111,970
繰延税金資産	94,748	102,236
保険積立金	2,468,907	2,459,837
その他	32,157	32,288
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,483,194	3,456,825
固定資産合計	21,236,467	20,922,548
資産合計	25,702,031	24,685,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,939	101,166
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	8,495	68,845
未払費用	185,003	234,926
未払法人税等	214,400	144,311
未払消費税等	13,730	4,320
前受金	74,008	63,104
保険会社勘定	※3 586,595	※3 303,137
預り金	18,867	15,314
賞与引当金	38,834	39,526
役員賞与引当金	11,000	—
その他	※4 160,649	51,764
流動負債合計	1,502,525	1,126,416
固定負債		
社債	1,950,000	1,850,000
役員退職慰労引当金	69,620	95,980
長期預り保証金	※4 16,073,064	15,046,797
固定負債合計	18,092,684	16,992,777
負債合計	19,595,210	18,119,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	7,000	13,998
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,205,514	1,667,019
利益剰余金合計	1,212,514	1,681,017
自己株式	△11,846	△12,528
株主資本合計	6,068,271	6,536,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,550	30,310
評価・換算差額等合計	38,550	30,310
純資産合計	6,106,821	6,566,402
負債純資産合計	25,702,031	24,685,596

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	5,795,215	※1 5,852,421
営業原価	4,717,510	※2 4,813,743
営業総利益	1,077,705	1,038,677
一般管理費	※3 528,314	※3 579,543
営業利益	549,390	459,134
営業外収益		
受取利息	7,503	4,184
受取配当金	15,197	6,775
会員権消却益	405,223	428,104
その他	33,029	57,380
営業外収益合計	460,954	496,445
営業外費用		
社債利息	27,770	26,790
支払保証料	12,919	12,271
ゴルフ関連調査研究費	14,416	7,818
その他	19,403	15,373
営業外費用合計	74,509	62,254
経常利益	935,836	893,325
特別利益		
固定資産売却益	※4 604	—
投資有価証券売却益	—	3,672
特別利益合計	604	3,672
特別損失		
固定資産除売却損	※5 5,973	※5 1,872
投資有価証券売却損	—	28,704
投資有価証券評価損	4,968	20,281
特別損失合計	10,941	50,858
税引前当期純利益	925,499	846,139
法人税、住民税及び事業税	308,697	292,263
法人税等調整額	△58,819	15,395
法人税等合計	249,877	307,659
当期純利益	675,621	538,479

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 保険事業営業原価					
人件費		458,103	66.6	465,867	66.4
経費	※3	229,615	33.4	235,932	33.6
合計			100.0	701,799	100.0
II 不動産事業営業原価					
人件費		18,037	1.8	20,537	2.0
経費	※3	1,007,764	98.2	1,021,232	98.0
合計			100.0	1,041,770	100.0
III 乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		34,087		40,086	
当期商品仕入高		192,099		221,018	
当期製品製造原価		541,421		555,790	
小計		767,608		816,896	
他事業部への振替高	※1	134,614		132,758	
他勘定振替高	※2	1,033		1,455	
期末商品製品たな卸高		40,086		41,952	
売上原価		591,873	71.1	640,729	71.8
人件費		118,893	14.3	126,672	14.2
経費	※3	121,297	14.6	125,412	14.0
合計			100.0	892,814	100.0
IV 観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		32,147		28,483	
当期商品原材料仕入高		582,476		593,597	
他事業部からの受入高	※1	120,515		119,523	
小計		735,140		741,604	
期末商品原材料たな卸高		28,483		31,594	
売上原価		706,656	58.4	710,009	58.9
人件費		300,375	24.9	300,212	24.9
経費	※3	202,305	16.7	195,125	16.2
合計			100.0	1,205,347	100.0
			1,209,337		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
V ゴルフ事業営業原価						
期首商品たな卸高		5,342		6,484		
当期商品仕入高		29,834		25,670		
他事業部からの受入高	※1	14,098		13,234		
小計		49,275		45,389		
期末商品たな卸高		6,484		5,412		
売上原価		42,791	4.4	39,977	4.1	
人件費		416,529	43.3	431,968	44.4	
経費	※3	503,267	52.3	500,066	51.5	
合計			962,587	100.0	972,012	100.0
営業原価合計			4,717,510		4,813,743	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 120,515千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 14,098千円</p>	<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 119,523千円</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 13,234千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p>
<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 119,793千円</p> <p>不動産事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 496,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">委託管理費 106,548千円</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 56,539千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 184,272千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 90,078千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 64,975千円</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 67,894千円</p> <p>観光事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 39,171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 67,502千円</p> <p>ゴルフ事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 51,370千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コース管理費 35,238千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 24,408千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 179,115千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 97,229千円</p>	<p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 116,695千円</p> <p>不動産事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 504,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">委託管理費 106,298千円</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 56,258千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 170,994千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 92,865千円</p> <p style="padding-left: 20px;">修繕費 83,844千円</p> <p>乳業事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃 72,796千円</p> <p>観光事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 39,715千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 60,457千円</p> <p>ゴルフ事業部門</p> <p style="padding-left: 20px;">水道光熱費 47,261千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コース管理費 31,117千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 24,112千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 169,972千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 98,265千円</p>

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 乳業事業製造原価					
1 材料費		226,268	39.4	250,041	42.1
2 労務費		134,362	23.4	137,248	23.1
3 経費	※2	213,662	37.2	206,190	34.8
当期総製造費用		574,294	100.0	593,479	100.0
期首半製品仕掛品たな 卸高		56,464		57,162	
小計		630,758		650,642	
他勘定振替高	※3	32,174		31,716	
期末半製品仕掛品たな 卸高		57,162		63,135	
当期製品製造原価		541,421		555,790	

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 原価計算の方法 等級別総合原価計算		1 原価計算の方法 等級別総合原価計算	
※2 主要な経費は次のとおりであります。		※2 主要な経費は次のとおりであります。	
水道光熱費	47,477千円	水道光熱費	41,788千円
減価償却費	73,192千円	減価償却費	73,649千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
乳牛(固定資産)	31,834千円	乳牛(固定資産)	31,355千円
経費	340千円	経費	361千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,340,550	4,340,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,052	527,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	7,000
当期変動額		
利益準備金の積立	7,000	6,997
当期変動額合計	7,000	6,997
当期末残高	7,000	13,998
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	606,899	1,205,514
当期変動額		
利益準備金の積立	△7,000	△6,997
剰余金の配当	△70,005	△69,977
当期純利益	675,621	538,479
当期変動額合計	598,614	461,505
当期末残高	1,205,514	1,667,019
利益剰余金合計		
前期末残高	606,899	1,212,514
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△70,005	△69,977
当期純利益	675,621	538,479
当期変動額合計	605,615	468,502
当期末残高	1,212,514	1,681,017
自己株式		
前期末残高	△10,231	△11,846
当期変動額		
自己株式の取得	△1,614	△682
当期変動額合計	△1,614	△682
当期末残高	△11,846	△12,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	5,464,270	6,068,271
当期変動額		
剰余金の配当	△70,005	△69,977
当期純利益	675,621	538,479
自己株式の取得	△1,614	△682
当期変動額合計	604,000	467,820
当期末残高	6,068,271	6,536,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,130	38,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,579	△8,239
当期変動額合計	△77,579	△8,239
当期末残高	38,550	30,310
純資産合計		
前期末残高	5,580,400	6,106,821
当期変動額		
剰余金の配当	△70,005	△69,977
当期純利益	675,621	538,479
自己株式の取得	△1,614	△682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,579	△8,239
当期変動額合計	526,420	459,581
当期末残高	6,106,821	6,566,402

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	925,499	846,139
減価償却費	389,992	378,207
のれん償却額	119,793	116,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,211	691
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	△11,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,080	26,360
受取利息及び受取配当金	△22,701	△10,960
会員権消却益	△405,223	△428,104
社債利息	27,770	26,790
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,369	1,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	25,032
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,968	20,281
売上債権の増減額 (△は増加)	59,689	△89,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,765	△6,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,674	10,226
その他	△76,683	△117,738
小計	1,044,222	787,956
利息及び配当金の受取額	22,767	10,256
利息の支払額	△27,795	△26,815
法人税等の支払額	△301,603	△366,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,592	405,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△253,800	△217,371
有形固定資産の売却による収入	19,474	23,958
無形固定資産の取得による支出	△42,976	△21,114
投資有価証券の取得による支出	△5,934	△46,034
投資有価証券の売却による収入	—	69,034
その他	18,691	15,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,544	△176,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
入会預り保証金の返還による支出	△640,976	△578,895
配当金の支払額	△69,539	△69,191
その他	△1,614	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812,130	△748,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△339,082	△519,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,181,618	2,842,535
現金及び現金同等物の期末残高	2,842,535	2,322,827

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 (主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>乳牛 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な償却年数または耐用年数はのれんが5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ゴルフ事業部の建物・構築物 同左</p> <p>ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>乳牛 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として固定資産の使用状況等の見直しを行い、当事業年度より有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当該事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、独立科目で表示しておりました「一年内返還予定入会預り保証金」(当期160,600千円)は、当事業年度において、負債及び純資産額の合計額の100分の1以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ26,108千円、36,134千円、52,956千円であります。</p>																																				
—	<p>(損益計算書)</p> <p>「営業収益」「営業原価」は前事業年度まで事業別の金額を区分掲記する方法によっておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「営業収益」「営業原価」として一括表示し、事業別の金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、「営業収益」「営業原価」を従来の方法により区分掲記した場合の事業別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">営業収益</td> <td style="text-align: center;">保険事業 営業収益</td> <td style="text-align: right;">945,071</td> <td style="text-align: right;">927,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産事業 営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,693,378</td> <td style="text-align: right;">1,695,012</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">乳業事業 営業収益</td> <td style="text-align: right;">715,373</td> <td style="text-align: right;">804,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">観光事業 営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,432,498</td> <td style="text-align: right;">1,447,843</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ事業 営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,008,894</td> <td style="text-align: right;">977,637</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">営業原価</td> <td style="text-align: center;">保険事業 営業原価</td> <td style="text-align: right;">687,718</td> <td style="text-align: right;">701,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産事業 営業原価</td> <td style="text-align: right;">1,025,802</td> <td style="text-align: right;">1,041,770</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">乳業事業 営業原価</td> <td style="text-align: right;">832,064</td> <td style="text-align: right;">892,814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">観光事業 営業原価</td> <td style="text-align: right;">1,209,337</td> <td style="text-align: right;">1,205,347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ事業 営業原価</td> <td style="text-align: right;">962,587</td> <td style="text-align: right;">972,012</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	営業収益	保険事業 営業収益	945,071	927,569	不動産事業 営業収益	1,693,378	1,695,012	乳業事業 営業収益	715,373	804,357	観光事業 営業収益	1,432,498	1,447,843	ゴルフ事業 営業収益	1,008,894	977,637	営業原価	保険事業 営業原価	687,718	701,799	不動産事業 営業原価	1,025,802	1,041,770	乳業事業 営業原価	832,064	892,814	観光事業 営業原価	1,209,337	1,205,347	ゴルフ事業 営業原価	962,587	972,012
		前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)																																		
営業収益	保険事業 営業収益	945,071	927,569																																		
	不動産事業 営業収益	1,693,378	1,695,012																																		
	乳業事業 営業収益	715,373	804,357																																		
	観光事業 営業収益	1,432,498	1,447,843																																		
	ゴルフ事業 営業収益	1,008,894	977,637																																		
営業原価	保険事業 営業原価	687,718	701,799																																		
	不動産事業 営業原価	1,025,802	1,041,770																																		
	乳業事業 営業原価	832,064	892,814																																		
	観光事業 営業原価	1,209,337	1,205,347																																		
	ゴルフ事業 営業原価	962,587	972,012																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																								
<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの586,595千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 600 762 819"> <tr><td>建物</td><td>456,469千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>267千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7,029千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,567千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,084,780千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,550,113千円</td></tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。</p> <p>※4 預り保証金 ハウライカントリー倶楽部入会預り保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当期末の入会預り保証金残高は8,854,000千円となり、このうち一部返還予定額の残高18,000千円を流動負債として表示しております。 西那須野カントリー倶楽部入会預り保証金（返還据置期間は平成20年5月まで）についても一部返還と返還期限の延長を進めた結果当期末の入会預り保証金残高は6,512,200千円となり、このうち一部返還予定額の残高142,600千円を流動負債として表示しております。</p>	建物	456,469千円	構築物	267千円	機械及び装置	7,029千円	工具、器具及び備品	1,567千円	土地	2,084,780千円	合計	2,550,113千円	<p>※1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの303,137千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。</p> <p>※2 担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 600 1412 819"> <tr><td>建物</td><td>422,100千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>229千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,581千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>983千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,084,780千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,513,674千円</td></tr> </table> <p>※3 保険会社勘定 同左</p> <p>—</p>	建物	422,100千円	構築物	229千円	機械及び装置	5,581千円	工具、器具及び備品	983千円	土地	2,084,780千円	合計	2,513,674千円
建物	456,469千円																								
構築物	267千円																								
機械及び装置	7,029千円																								
工具、器具及び備品	1,567千円																								
土地	2,084,780千円																								
合計	2,550,113千円																								
建物	422,100千円																								
構築物	229千円																								
機械及び装置	5,581千円																								
工具、器具及び備品	983千円																								
土地	2,084,780千円																								
合計	2,513,674千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	※1 営業収益の内訳は次のとおりであります。 保険事業営業収益 927,569千円 不動産事業営業収益 1,695,012千円 乳業事業営業収益 804,357千円 観光事業営業収益 1,447,843千円 ゴルフ事業営業収益 977,637千円 <hr/> 合計 5,852,421千円
—	※2 営業原価の内訳は次のとおりであります。 保険事業営業原価 701,799千円 不動産事業営業原価 1,041,770千円 乳業事業営業原価 892,814千円 観光事業営業原価 1,205,347千円 ゴルフ事業営業原価 972,012千円 <hr/> 合計 4,813,743千円
※3 主要な一般管理費は次のとおりであります。 従業員給料・賞与 87,592千円 役員報酬 88,307千円 出向者人件費負担金 49,154千円 賞与引当金繰入額 5,876千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,070千円 法定福利費 31,515千円 支払手数料 46,449千円 減価償却費 29,808千円 租税公課 28,277千円	※3 主要な一般管理費は次のとおりであります。 従業員給料・賞与 93,806千円 役員報酬 112,704千円 出向者人件費負担金 42,929千円 賞与引当金繰入額 6,267千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,360千円 法定福利費 32,296千円 支払手数料 52,597千円 減価償却費 33,207千円 租税公課 28,582千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品売却益 104千円 車両運搬具売却益 500千円 <hr/> 合計 604千円	—
※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具売却損 196千円 建物除却損 3,007千円 構築物除却損 727千円 機械及び装置除却損 1,718千円 車両運搬具除却損 130千円 工具、器具及び備品除却損 193千円 <hr/> 合計 5,973千円	※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 143千円 機械及び装置除却損 1,163千円 工具、器具及び備品除却損 564千円 <hr/> 合計 1,872千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	38,847	5,740	—	44,587
合計	38,847	5,740	—	44,587

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,740株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,005	5	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,977	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	44,587	3,148	—	47,735
合計	44,587	3,148	—	47,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	69,977	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,961	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,929,131千円	現金及び預金勘定 3,125,964千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 500,000千円
保険会社勘定に見合う現金 及び預金 Δ 586,595千円	保険会社勘定に見合う現金 及び預金 Δ 303,137千円
現金及び現金同等物 <u>2,842,535千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,322,827千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
車両運搬具	82,239	39,577	35,380	7,281	車両運搬具	82,239	42,590	35,380	4,268																								
工具、器具及び備品	3,960	1,914	—	2,046	工具、器具及び備品	3,960	2,706	—	1,254																								
合計	86,199	41,491	35,380	9,327	合計	86,199	45,296	35,380	5,522																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,327千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,663千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,549千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	3,805千円	1年超	5,522千円	合計	9,327千円	支払リース料	9,663千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,113千円	減価償却費相当額	2,549千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,522千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,805千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,805千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>					1年以内	3,805千円	1年超	1,717千円	合計	5,522千円	支払リース料	3,805千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	3,805千円
1年以内	3,805千円																																
1年超	5,522千円																																
合計	9,327千円																																
支払リース料	9,663千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	7,113千円																																
減価償却費相当額	2,549千円																																
1年以内	3,805千円																																
1年超	1,717千円																																
合計	5,522千円																																
支払リース料	3,805千円																																
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																
減価償却費相当額	3,805千円																																

(有価証券関係)
 前事業年度 (平成20年9月30日現在)
 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	118,723	194,169	75,445
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	118,723	194,169	75,445
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,136	21,096	△40
債券	—	—	—
その他	89,530	78,915	△10,615
小計	110,667	100,011	△10,656
合計	229,391	294,181	64,789

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,968千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	510,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	2,455
合計	512,750

当事業年度（平成21年9月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	44,989	94,497	49,508
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	44,989	94,497	49,508
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	136,564	124,215	△12,349
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	136,564	124,215	△12,349
合計	181,553	218,712	37,159

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,281千円減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
69,034	3,672	28,704

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	550,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	1,374
合計	551,670

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△488,032千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">507,102千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">19,069千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,169千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">86,239千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">86,239千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">37,655千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,644千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,979千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">34,400千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△488,032千円	ロ	年金資産	507,102千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,069千円	ニ	未認識数理計算上の差異	67,169千円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	86,239千円	ヘ	前払年金費用	86,239千円	ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	-千円	イ	勤務費用	37,655千円	ロ	利息費用	9,644千円	ハ	期待運用収益	△12,979千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	79千円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34,400千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年			(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。 なお、平成21年10月1日より退職慰労金規程を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△514,877千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">485,731千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△29,145千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,800千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">66,654千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">66,654千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,215千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,760千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,142千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">50,248千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△514,877千円	ロ	年金資産	485,731千円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△29,145千円	ニ	未認識数理計算上の差異	95,800千円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	66,654千円	ヘ	前払年金費用	66,654千円	ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	-千円	イ	勤務費用	36,215千円	ロ	利息費用	9,760千円	ハ	期待運用収益	△10,142千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,248千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年			(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)
イ	退職給付債務	△488,032千円																																																																																																					
ロ	年金資産	507,102千円																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,069千円																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	67,169千円																																																																																																					
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	86,239千円																																																																																																					
ヘ	前払年金費用	86,239千円																																																																																																					
ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	-千円																																																																																																					
イ	勤務費用	37,655千円																																																																																																					
ロ	利息費用	9,644千円																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△12,979千円																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	79千円																																																																																																					
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34,400千円																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																					
		(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)																																																																																																					
イ	退職給付債務	△514,877千円																																																																																																					
ロ	年金資産	485,731千円																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△29,145千円																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	95,800千円																																																																																																					
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	66,654千円																																																																																																					
ヘ	前払年金費用	66,654千円																																																																																																					
ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	-千円																																																																																																					
イ	勤務費用	36,215千円																																																																																																					
ロ	利息費用	9,760千円																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△10,142千円																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	14,414千円																																																																																																					
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,248千円																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																					
		(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)																																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減損損失 2,024,811千円		減損損失 1,936,017千円
	投資有価証券評価損 128,649千円		投資有価証券評価損 129,713千円
	役員退職慰労引当金 28,196千円		役員退職慰労引当金 38,871千円
	賞与引当金 15,728千円		賞与引当金 16,008千円
	その他 37,235千円		その他 33,280千円
	繰延税金資産小計 2,234,620千円		繰延税金資産小計 2,153,892千円
	評価性引当額 △2,041,263千円		評価性引当額 △1,983,871千円
	繰延税金資産合計 193,357千円		繰延税金資産合計 170,021千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	前払年金費用 △34,936千円		前払年金費用 △26,995千円
	その他有価証券評価差額金 △26,239千円		その他有価証券評価差額金 △6,848千円
	繰延税金負債合計 △61,176千円		繰延税金負債合計 △33,843千円
	繰延税金資産の純額 132,181千円		繰延税金資産の純額 136,177千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 1.4%		住民税均等割 1.6%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.9%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.3%		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.2%
	評価性引当額 △15.9%		評価性引当額 △6.8%
	その他 0.2%		その他 0.4%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 27.0%		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 36.4%

(持分法損益等)

前事業年度 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13 間接12.82	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	916,500	-	-
								土地建物賃貸借料	496,400	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	149,552	-	-
								建物改修工事の委託	62,767	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物(株)	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	931,380	売掛金	81,624
							土地建物賃借料	504,000	未払費用	54,631
	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	169,943	—	—
							建物改修工事の委託	55,441	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	436円34銭	469円29銭
1株当たり当期純利益金額	48円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	38円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益 (千円)	675,621	538,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	675,621	538,479
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,998,448	13,993,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J A 三井リース(株)	147,700	350,049
		星光ビル管理(株)	150,000	97,500
		三井松島産業(株)	440,000	57,640
		(株)テイソウ	258,000	42,020
		アフラック・インコーポレーテッド	10,787	41,207
		(株)マミーズ	100	40,000
		三井物産(株)	33,000	38,742
		三井住友海上グループホールディングス(株)	15,000	37,125
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15,650
		図書印刷(株)	60,000	13,800
その他 7 銘柄	917,087	35,273		
小計		2,036,675	769,008	
計		2,036,675	769,008	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく権利) 1 銘柄	1	1,374
		小計	—	1,374
計		—	1,374	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,950,741	180,950	2,593	11,129,098	7,009,107	249,732	4,119,991
構築物	3,994,115	9,652	1,488	4,002,279	3,582,102	23,671	420,177
機械及び装置	1,481,738	22,508	9,581	1,494,664	1,348,054	26,191	146,610
車両運搬具	252,564	1,055	—	253,619	234,945	5,516	18,674
工具、器具及び備品	1,312,164	18,814	9,491	1,321,488	872,789	22,171	448,698
乳牛	217,521	45,920	52,370	211,072	85,250	33,058	125,821
土地	7,056,555	—	—	7,056,555	—	—	7,056,555
コース勘定	4,834,505	—	—	4,834,505	—	—	4,834,505
立木	65,972	1,653	507	67,117	—	—	67,117
建設仮勘定	63,000	—	63,000	—	—	—	—
有形固定資産計	30,228,880	280,554	139,032	30,370,402	13,132,248	360,340	17,238,153
無形固定資産							
のれん	710,118	—	9,714	700,403	535,372	116,695	165,030
商標権	13,664	—	—	13,664	12,557	265	1,107
ソフトウェア	91,445	4,397	—	95,843	87,236	7,212	8,607
その他	50,019	16,717	—	66,736	13,913	10,388	52,823
無形固定資産計	865,247	21,114	9,714	876,648	649,079	134,562	227,568
長期前払費用	100,308 (100,308)	31,269 (31,269)	19,608 (19,608)	111,970 (111,970)	—	—	111,970

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 社宅新設・コテージ改修工事 109,226千円
池袋室町ビル賃貸スペース拡張工事 32,933千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 社宅新設工事の完了に伴う建物勘定等への振替 63,000千円

3 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年3月22日	1,700,000	1,700,000	1.39	無担保社債	平成24年3月22日
第2回無担保社債	平成17年3月22日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.98	無担保社債	平成24年3月22日
合計	—	2,050,000 (100,000)	1,950,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	1,750,000	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,136	192	—	107	23,221
賞与引当金	38,834	39,526	38,384	—	39,526
役員賞与引当金	11,000	—	11,000	—	—
役員退職慰労引当金	69,620	26,360	—	—	95,980

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	28,501
預金の種類	
当座預金	103,123
普通預金	792,591
定期預金	2,200,000
別段預金	1,748
預金計	3,097,463
合計	3,125,964

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ギフコ(株)	1,326
(株)ハリカ	327
合計	1,654

B 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	1,053
11月	600
合計	1,654

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
室町建物(株)	81,624
三井住友海上火災保険(株)	70,610
(株)ジェーシービー	31,766
アメリカンファミリー生命保険会社	21,724
三井住友カード(株)	11,658
その他 (注)	123,395
合計	340,780

(注) 針谷乳業(株)他

B 発生および回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
251,105	3,696,784	3,607,109	340,780	91.4	29.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
売店土産品類	17,867
ゴルフ場売店土産品類	4,127
PBチーズ・バター等	4,113
小計	26,108
製品	
乳製品類	36,134
小計	36,134
半製品	
牧草等自給飼料	52,634
生乳	322
小計	52,956
合計	115,199

5 仕掛品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	10,178
合計	10,178

6 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
レストラン食材	9,819
乳製品原料	4,203
購入飼料	10,285
小計	24,307
貯蔵品	
牛乳パック・アイス容器類	22,213
ゴルフ管理資材	8,875
売店・レストラン資材	2,429
砕石類	3,412
その他	804
小計	37,734
合計	62,042

7 保険積立金

内訳	金額 (千円)
長期総合保険積立保険料	2,406,889
役員保険料積立金	52,948
合計	2,459,837

負債の部

1 買掛金

相手先	金額 (千円)
針谷乳業(株)	9,862
那須野農業協同組合	6,400
服部コーヒーフーズ(株)	4,284
(株)扇屋	4,250
栃木県畜産酪農業協同組合連合会	3,556
その他 (注)	72,811
合計	101,166

(注) (株)ダイエー他

2 預り保証金

内訳	金額 (千円)
ゴルフ入会預り保証金	14,359,200 (50,600)
賃貸敷金保証金	738,197
合計	15,097,397 (50,600)

(注) 金額の () 内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」として表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月31日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
営業収益 (千円)	1,439,093	1,185,293	1,466,296	1,761,737
税引前四半期純利益金額 (千円)	332,618	51,586	141,386	320,547
四半期純利益金額 (千 円)	208,653	38,140	91,283	200,402
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	14.91	2.73	6.52	14.32

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第125期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第126期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
（第126期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出
（第126期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウライ株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウライ株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。